



平成 29 年 9 月 15 日

各 位

会 社 名 日本空港ビルデング株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員兼COO 横田 信秋
(コード番号 9706 東証第1部)
問 合 せ 先 常務取締役執行役員企画管理本部長 田中 一仁
(TEL. 03-5757-8409)

東京国際空港ターミナル株式会社の第三者割当増資引受に 関する基本方針決定のお知らせ

当社は、平成 29 年 9 月 15 日開催の取締役会において、東京国際空港ターミナル株式会社の臨時株主総会にて承認されることその他必要な手続が履践されることを条件として第三者割当増資を引受け、同社株式を追加取得することの基本方針を決定いたしましたので、お知らせします。

記

1. 引受けの理由

東京国際空港ターミナル株式会社（以下「TIAT」という。）は、PFI 事業である「東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業」（以下「本事業」という。）を行う特別目的会社として、2006 年 6 月当社が代表企業となり、航空会社等を含む 13 の企業・金融機関の出資を受けて設立され、現在、東京国際空港（以下「羽田空港」という。）の国際線旅客ターミナルビル並びに同空港利用者用駐車場等の建設、管理及び運営を行っております。当社は、TIAT より施設維持管理業務、免税店運営業務並びに旅客サービス業務等の運営業務を受託し、同ターミナルビルの管理・運営の中核業務を担っております。

本事業につきましては、2010 年 10 月 21 日に羽田空港国際線旅客ターミナルビルを供用開始して以来、国際線昼間時間帯発着枠の拡大に対応するため、2014 年 9 月には同ターミナルビル等を拡張するなど順調に推移しております。現在は、首都圏空港の機能強化に向けて、飛行経路の見直し等により 2020 年までに空港処理能力を約 3.9 万回拡大する取り組みが進められております。

このような状況の下、TIAT はこれに確実に対応するため、国際線旅客ターミナルビルの拡充計画を進めており、同施設の拡充に要する資金調達計画の一つとして、新株発行により株主から資金を調達する計画を策定しております。これを受け、当社は TIAT の代表企業としての責務を果たし、本事業のさらなる確実な実施に向けて協力していくため、TIAT の臨時株主総会で承認されることその他必要な手続が履践されることを条件として、TIAT が発行する株式を追加取得することといたしました。なお、株式を追加取得すると当社の株式持分は 51% になることから、TIAT は連結子会社となります。

これにより、国内線旅客ターミナルビル事業者である当社と国際線旅客ターミナルビル事業者である TIAT とが、より一層一体的な関係を構築し、羽田空港の最大の特徴である国内線・国際線ハブ機能を十分に発揮して利用者利便のさらなる向上を図ってまいりたいと考えております。

2. 東京国際空港ターミナル株式会社の概要

- (1) 商号 東京国際空港ターミナル株式会社
(2) 所在地 東京都大田区羽田空港二丁目6番5号
(3) 代表者 代表取締役社長 土井 勝二
(4) 事業内容 国際線旅客ターミナルビルの管理及び運営 ほか
(5) 資本金 90億円
(6) 設立年月日 平成18年6月20日
(7) 大株主及び持ち株比率 日本空港ビルデング株式会社 38.78%
日本航空株式会社 19.36%
ANAホールディングス株式会社 19.36%
(8) 当社との関係 資本関係 38.78%の株式保有
人的関係 28名の出向社員派遣
取引関係 当社商品の卸売並びに店舗等運営受託、利息の受取
(9) 当該会社の直近3年間の経営成績、財政状態

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
純資産	2,833百万円	6,348百万円	15,843百万円
総資産	161,222百万円	158,939百万円	160,182百万円
1株あたり純資産	581,969円	1,545,836円	4,170,443円
売上高	57,357百万円	70,819百万円	77,847百万円
営業利益	6,374百万円	8,822百万円	10,834百万円
経常利益	2,306百万円	4,639百万円	7,119百万円
当期純利益	2,924百万円	4,316百万円	5,417百万円
1株あたり当期純利益	824,014円	1,186,638円	1,491,682円
1株あたり配当金	—	—	—

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 1,396株 (議決権所有割合 38.78%)
(2) 増資引受株式数 1,310株
(3) 出資価額 東京国際空港ターミナル株式会社の普通株式 6,550百万円
(4) 異動後の所有株式数 2,706株 (議決権所有割合 51.00%)

4. 日程

- (1) 取締役会決議 平成29年9月15日
(2) 増資実行日 平成30年4月以降

5. 今後の見通し

平成30年3月期の当社連結業績に与える影響はございません。

なお、本件の当社連結業績に対する影響については、東京国際空港ターミナル株式会社臨時株主総会での本件の承認、その他必要な手続きが履践され、取得手続きが完了次第、精査を行い、必要に応じて速やかに公表します。

以上